

生鮮物流の課題対応を

パーソナル情報システムが「全国生鮮流通フォーラム」

パーソナル情報システム（森本晋司社長、東京都港区）は、卸売市場業者を対象に「第38回全国生鮮流通フォーラム」

を東京・豊洲市場で開催し、同時にオンライン配信も行った。生鮮品の物流に焦点を当て、農水省や青果、水産などの関係者が課題や取組み事例を

説明。また、パーソナル情報システムが生鮮業界向けのソリューションを紹介した。

まず、農水省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課の戒井靖貴卸売市場室長が、物流の2024年問題に向けた政府の対応について説明した。今年6月に、商慣行の見

直し、物流効率化、荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策を「物流革新に向けた政策パッケージ」として取りまとめた。これ

に関連し、「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を公表。「これに

基づいて、（業界で）自主的な計画を年内に作ってほしい」と呼びかけた。

続いて、流通経済大学の矢野裕見教授は「物流業務に関する情報の電子化が進めば、効率化が大きく進展する」とし、サプライチェーンでの情報共有の必要性を提言。それには、「伝票や受渡しデータ、外装、パレットといったソフトやハード面の標準化が大前提」とした。